

資本主義と簿記

敷田 禮二 編



ミネルヴァ書房

資本主義と簿記

敷田 禮二 編



ミネルヴァ書房

〈執筆者紹介〉 (50音順)

大橋英五	1942年生、 現在、立教大学経済学部助教授
近藤禎夫	1934年生、 現在、駒沢大学経営学部教授
敷田禮二	1926年生、 現在、立教大学経済学部教授
成田修身	1934年生、 現在、日本大学商学部教授

資本主義と簿記

1979年5月20日 第1刷発行

検印廃止

定価 2,200 円

編者	敷田禮二
発行者	杉田信夫
印刷者	本間昭之助

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町

電話代表 075 (581) 5191

振替口座 京都 8076番

©敷田禮二, 1979

中外日報社, 清水製本

3034-53303-8028

Printed in Japan

は じ め に

本書は主として資本主義企業においてもちいられている簿記の入門的テキストである。資本主義企業であるから、その簿記は、商法、税法、企業会計原則など法や会計上の社会的制度の援用によって、極力資本蓄積（現実を反映しない費用の過大計上など）が可能となるように仕組まれている。そのことは、とくに巨大企業において特徴的である。こうした側面を看過せずに現実的に簿記のメカニズムや内容を解説しようとしたのが本書である。

1978年に発覚した不二サッシ工業、不二サッシ販売の戦前・戦後をつうじての最大の粉飾決算により、改めて公認会計士制度の在り方が社会的に問われている。しかしながら、さらに一般的で根本的に重大な課題は別のところにある。それは、巨大企業において一般に常識的存在となっている逆粉飾決算の可能な制度ないし上記の仕組みをどのように改めるのかという課題である。それは、過渡期の日本経済を公平かつ民主的なものに改革し発展させていくばあいさけられない重要課題の一つでもある。それは限られた数の粉飾問題の比ではない。

本書は、こうした課題にたいしただちに全面的に答えようとするものではない。むしろ課題をになうに必要な簿記の計算構造の理解をすすめ、さらに逆粉飾の実態をこの計算構造の理解のなかで把握できるようになっていただくためのものである。すなわち、簿記をやさしく説明するという意味での入門的テキストにとどまらず、社会的制度のゆがんだ仕組みを簿記的に理解するための啓蒙書たりえようとしている。本書はこのような狙いをもっているので、現実を重視する読者にとってはなじみやすい内容となったのではないかとおもっている。

ところで、われわれは1971年秋に同一執筆メンバーにより『企業簿記批判』という書名で簿記のテキストを刊行した。それは記帳の技術的説明に偏することなく、資本主義企業の簿記のメカニズムや内容などを批判的に解説することに重点をおいた。いわば本書執筆の基本的態度と同一であった。

しかし、刊行後10年ちかく経過したため、そこに若干の検討を要する問題が生じた。その一つは、法や制度に一定の改訂が実施されたことである。二つは、いわゆるインフレ会計、国際会計、為替変動会計、連結会計などの制度化がすすみはじめたことである。三つは、長年テキストとして採用して実感した若干の教科書的不十分さである。四つは、物価高騰のためページ数を大幅に圧縮する必要が生じたことである。

これらの点を補完し克服しようとして生れたのが本書である。当初は『企業簿記批判』の改訂版とする予定であったが、補完・克服の共同作業をすすめていくうちに内容的には旧著の原型をとどめにくいほどのものとなってしまった。書名を変更したのはそのためである。

さて旧著同様に宮上一男氏、泉谷勝美氏、河合信雄氏、小倉栄一郎氏、森章氏らのおおくの先学の御主張に依拠したり、大幅な引用を認めていただいたりしている。第2章第1節についていえば、それは岩尾裕純氏のかつての抽象レベルでの鋭い理論（同氏の『経理研究』第3号における論稿）の一部を具体的に展開させていただいたものである。改めて各位に厚くお礼を申しあげたい。また旧著にたいしては酒井文雄氏ならびに菅原秀人氏から懇切な書評をいただいた。多少ともお答えする努力を試みたつもりである（第7章第Ⅲ節）。また本文中の引用文献や巻末の「参考文献」の諸先学からも御教示をうけている。そうした点でわれわれ独自のものは少いかも知れない。われわれなりに使用しやすいテキストをつくったにすぎないのかも知れない。さいごに、本書のための研究会の設営・索引の作成など実務全般を大橋英五氏に担当していただいた。またかなりのわがままを認めて刊行を可能としていただいたミネルヴァ書房の後藤郁夫氏にたいし心からお礼を申しあげる次第である。

なお本書の執筆分担は以下のとおりである。

第1章（補論を含む）	成田 修身
第2章	敷田 禮二
第3章第I節 1	敷田 禮二
2～4	大橋 英五
5	敷田 禮二
第II節	大橋 英五
第4章第I節～第VIII節	大橋 英五
第IX節～第XIII節	成田 修身
第5章第I節～第III節	近藤 禎夫
第IV節～第V節（補論I～IIIを含む）	成田 修身
第6章	近藤 禎夫
第7章	大橋 英五

本書の利用の仕方について一言ふれておこう。経済学についてのある程度の予備的知識があって最初から論理的に十分整理してすすもうとされる方は第1章からはじめられたらよい。必ずしもそうでないばあいは第2章から読みはじめ適宜第1章にたちかえるならば理解の能率はよくなるであろう。

1979年5月

編 著 者

目 次

はじめに

第1章 企業と複式簿記

- I 企業と簿記・会計の意義…………… 1
- II 複式簿記と企業会計制度……………13
- <補論> 公認会計士・税理士制度の現状と課題 ……18
- III 複式簿記の原理と基本等式……………23

第2章 複式簿記の計算構造

- I 複式簿記の技術的意義と略史……………30
- II 複式簿記の基本的な方法……………40
- III 複式簿記の手段（勘定）……………47
- IV 仕訳—勘定記入の予備手続……………52
- V 決算の意義と手続……………68

第3章 勘定の体系と学説

- I 勘定の設定・体系とシステム論…………… 102
- II 勘 定 学 説…………… 113

第4章 各種取引と勘定科目

- I 現金・預金取引…………… 120
- II 手 形 取 引…………… 124
- III 信 用 取 引…………… 128
- IV 商 品 取 引…………… 132
- V 有価証券取引…………… 139

VI 金 融 取 引	142
VII 固定資産と減価償却	145
VIII 投資，繰延資産	155
IX 資 本 取 引	159
X 営業費，営業外収益・費用取引	161
XI 特別利益・特別損失，特定利益・特定損失の取引	163
XII 商品の特殊売買取引	166
XIII 勘定の資本主義的性格と特徴	175

第5章 株式会社の簿記・会計

I 資本調達 of 会計	181
II 資本集積 of 会計	195
III 資本集中 of 会計	221
IV 連結会計—親・子系列会社の資本集中会計	226
V 製造過程の簿記・会計（工業会計）	232
＜補論＞ I 為替変動会計	237
II 国際会計	240
III インフレ会計	241

第6章 帳 簿 組 織

I 帳簿の種類と形態	244
II 帳簿組織の展開	249
III 本 支 店 会 計	260
IV コンピュータ簿記	270

第7章 複式簿記の歴史

I 複式簿記の沿革とわが国への伝来	278
II 江州中井家の帳合	281

Ⅲ 社会主義と簿記	290
付 録	297
参 考 文 献	310
索 引	312

第1章 企業と複式簿記

I 企業と簿記・会計の意義

1 簿記・会計を学ぶにあたって

資本主義企業における簿記・会計を現実的に理解するためには、それを実践面でささえている一定の論理と制度の検討が重要となる。それらは、今日の言葉をつかえば、（企業）会計の論理と制度というふうに表現してもよい。さらにそれらは、株式会社制度による資本の集積・集中を、簿記・会計の手続をつうじて、さらに促進するものである。今日では、簿記と会計は一体となって実践的・制度的に機能している。日常的記帳手続だけを意味する簿記と、評価など判断・解釈の行為を意味する会計との両者を、切断して述べることは困難である。それほど一体化しているのである。本書で、簿記・会計なる表現をしばしばもちいているのも、このような意味においてである。

われわれが簿記・会計を学ぶにあたって、つぎに大切なことは、経済学上の概念のもちい方についてである。すなわち、個別資本の運動と企業活動との関係、利潤と利益の関係、価値と価格の関係などの理解である。いわば経済学的なものと、簿記・会計上のものとのちがいを明らかにしておかねばならない。資本の運動やその結果として生れる価値や利潤は、資本家的実践のうえでは、企業活動や価格や利益など、簿記・会計上の言葉・概念で把握される。しかし、利潤と利益は量的にも一致するとはかぎらない。利益のほうが少なくされることのほうが一般的である。また社会的総資本の一部を形成する個別資本の運動がすなわち企業活動であるともいえない。経済学的には同一の個別資本でありながら、法人格として複数の単位つまり個別の企業にわけられる。簿記・会計は

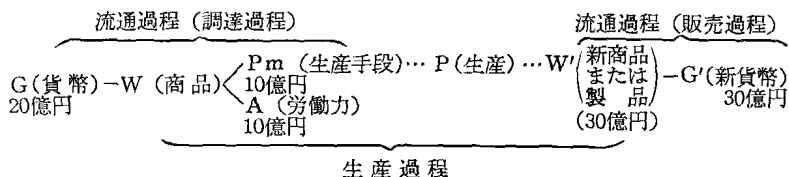
この個別企業の活動を直接的な対象としている。

したがって、簿記・会計は、これら経済学上の諸概念を、簿記・会計上のそれらによってどこまで把握するのかという点にある。つまり、簿記・会計は、経済学と密接不可分の関係にありながら、独自の概念をつかっていることに重要な意味がある。すなわち、簿記・会計が、資本主義企業の活動を(恣意的に)とらえるためにも不可欠なものとされているということである。

本書においては、以上のような経済学上の諸概念と簿記・会計上の諸概念とを相互に結びつけ、また両者のちがいを明らかにしていくことをこころがけている。

2 簿記・会計の対象

資本主義企業における簿記・会計は、投下された資本の活動を把握しつつ最大限の利潤獲得をめざして広範に利用されている。それは、簿記・会計が企業の活動を記録・計算・公表するための制度として存在していることからして当然である。この企業の活動形態はいうまでもなく業種によってことになってくる。しかし、資本が資本として本来的に機能(剰余価値生産)するのは産業資本においてであり、補完的に機能するものとして商業資本や銀行資本の運動などがある。この産業資本は剰余価値を生む資本であって、企業の経済的活動を媒介としてつぎのような種々の過程をたどりつつ剰余価値を生みながら不断の運動をつづけていく。ここで**産業資本**としての製造企業の資本の循環運動過程を具体的な数字をあてはめて検討しよう。



(注) 等式上の略語はつぎの用語である $G=\text{Geld}$, $W=\text{Waren}$, $Pm=\text{Produktionsmittel}$,
 $A=\text{Arbeitskraft}$, $P=\text{Produktion}$

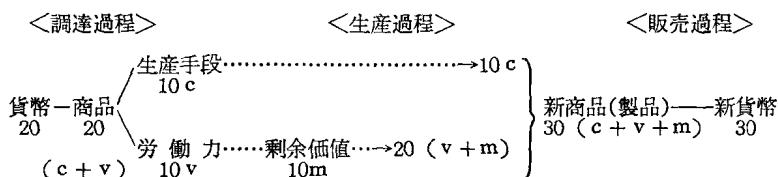
このばあい、20 億円の貨幣 (G) を投下して 2 種類の商品 (W), すなわち

一方では生産手段 (P_m) として10億円の原材料や建物・機械などの購入と、他方では労働力 (A) も商品としてその価格である賃金10億円をもって労働者を雇い入れ、両者をくみあわせて一定の生産 (P) をおこなう。生産された製品 (W') は、再び商品としてこれを市場で販売することによって貨幣を回収する。ここではじめに投下した貨幣よりもおおきい新貨幣 ($G'=G+g$) 30億円が実現することになる。そこでこの全過程は、貨幣から出発して結局貨幣にかえるのであるが、資本主義的な生産関係のもとでは当然回収される貨幣は増量分たる剰余価値 (Mehrwerts) をふくんでいる。すなわち、この過程をとおして企業資本は自己の価値を増殖していくのである。

さて、はじめに投下した20億円と、新しく生産した新商品 (製品) の売上高30億円との差額10億円が、企業の利潤すなわち剰余価値 m として示される。産業資本はこのような剰余価値獲得のために、資本の運動をくりかえしおこなう。そこで問題は、この企業利潤すなわち剰余価値の10億円が資本循環過程のどこから生じてくるかということである。

まず、生産手段に支出した10億円の価値 c は、工場のなかで新しく生産される商品のうえに、そのまま大きさを変えないで移っていく。もっとも原材料の価値は一回の生産でそのままそっくり移っていくのに対し、工場の建物や機械の価値はその使用期間中に何回もの生産で一部分ずつ移っていくが、このことはここでは問題にしない。説明の便宜上、ここでは1回でひとまとめに10億円全部が移っていくものとしよう。この生産手段に支出され移転していく10億円の価値 c は、新しく生産される商品に移っていくさいに、おおきくもちいさくもならず、10億円そのままのおおきさで移っていく。したがって、この資本部分は不変資本 (Konstantes Kapital) とよばれる。ところが、労働力を買うために支出される10億円の価値 v は、賃金として労働者の手に入り、労働者は生活のために必要なものをそこから支出する。しかし、10億円で買いいれた労働力という商品は、生産過程において労働力の価値だけのものを再生産するだけにとどまらず、それ以上労働することによって新しい価値を生み出すという特殊な性質をもつものである。この新しい価値——余分の価値——がいわゆる剰余

価値 m といわれるものである。だから、新しく生産された商品は、生産手段の価値10億円のほかに、労働者が工場のなかで新しくつくりだした価値20億円（労働力の価値10億円と剰余価値10億円）をふくみ、合計30億円の価値をもつことになる。この30億円の価値をもつ新商品がその価値どおりに販売されて30億円の貨幣となり、そのうち10億円が剰余価値となる。したがって剰余価値とは、工場のなかで労働者が新しくつくりだした商品の価値が貨幣となって示されたものにほかならない。企業の利潤すなわち剰余価値は、労働者が工場において労働者自身の労働力の価値に等しい価値をつくりだしたうえに、さらに労働して余分の価値をつくりだすことにより生じたものである。そして労働力を買うために支出された10億円は、労働力のはたらきによって20億円に増大し、そのおおきさが変わることから、可変資本 (Variables Kapital) とよばれる。これまでの説明を図示すれば次のようになる。



このような産業資本の運動を対象として、その具体的現象形態を簿記・会計的にとらえようとしたものが、のちにみる工業簿記といわれるものである。

さらに、派生的な資本機能として商業資本の運動と銀行資本（利付資本）の運動がある。これらは、それぞれつぎのような公式で示される。

商業資本 $G—W—G' (G + g)$, **銀行資本** $G—G' (G + g)$

まず、商業資本の運動を対象としたものが、後述する商業簿記としてとらえられ、卸売業・問屋業・小売店・百貨店などでもちいられる。また、銀行資本を対象としたものが銀行簿記といわれ、銀行業・信託業その他保険業などによって代表される。しかし、これら両者の資本の運動においては、剰余価値の生産過程は存しないから、価値どおりの交換がおこなわれることを前提とするかぎり、いわゆる利潤は生じない。このばあいには利潤が生じるのは、これらの資

本が産業資本の運動から生産される剰余価値のわけ前にあずかるようになるからである。

簿記・会計は、企業に投下されたこのような資本の運動過程を個別企業を単位として具体的・計数的にとらえようとするものである。そして現実には、高利潤（利益）獲得のための有効な管理用具として機能しているところに大きな意味がある。

3 簿記・会計の種類

〔1〕 単式簿記と複式簿記（簿記方法による分類） 単式簿記と複式簿記との区分は、企業の活動について、その資本の増減を全面的に記録計算するかまたはその一部についてこれを計算するかによる分類で、前者を複式簿記（double-entry bookkeeping）、後者を単式簿記（single-entry bookkeeping）という。

まず、単式簿記は、封建末期における簿記の形成過程でみられる。つまり、当初銀行家の債権・債務を明確にして自己の債権を確保し、債務を確定することが簿記の端緒をなし、漸次全資本の把握にむけられた（泉谷勝美『簿記学概論』5ページ）という簿記発展の事実から、簿記は単式簿記として生成し、それを契機として複式簿記へと漸次展開したとみられている。ところで単式簿記は、もともと財産（資産）＝資本とする思考ではないので、正味財産（債権と債務の差額）の額の増減をつうじて、せいぜい間接的にしか利益もしくは損失の額を推定しうるにすぎない。単式簿記では損益の発生原因を明らかにできないし、記録・計算を通じた自動的な損益計算書の作成は不可能である。また、単式簿記の資本家にとっての最大の難点は「自己検証能力」（第2章第IV節参照）をもちあわせていないことで、単式簿記が複式簿記にくらべて「不完全」簿記といわれるゆえんである。

これにたいして、複式簿記は資本の投下・回収活動を勘定形式で全面的に記録計算するもので、経済活動をたえず二面的（複式）にとらえることにより、損益取引をふくむいっさいの活動について複式による記録がおこなわれるものである。したがってこのばあい、貸借対照表だけでなく、発生原因による直接的な損益計算が同時的・一元的に可能となり、これら両者によってまさに同額

の利益もしくは損失が算定される（本章第Ⅲ節ならびに第2章第Ⅱ節参照）。

複式簿記法のもとでは、すべての経営活動が、ある勘定の借方ないし貸方（左側ないし右側）と他の勘定の貸方ないし借方（右側ないし左側）とに、それぞれ二面的に記録される。したがって、この二重記録の原則は、たとえ経営活動が複雑化し、大量化しても、すべての勘定口座の借方側の合計額と貸方側の合計額とはつねに一致することになる（本章第Ⅲ節ならびに第2章第Ⅳ節3参照）。複式簿記による二重記録は、貸借対照表ならびに損益計算書の両面から利益または損失を明らかにする。そして両利益は合致することを原則としている。それは、二重記録を旨とする複式簿記においては、すべての勘定が有機的に結合されているからである。

しかし、複式簿記はきわめて歴史的、階級的であり、このような特徴をもって「合理化」の手段としていることを知らねばならない。さらにそれ自身、おおくの問題点（前提や限界）を内包していることをじゅうぶん認識する必要がある。このような認識にたつてこそ、はじめて複式簿記（とくに企業簿記）の本質を批判的に理解することができるといえよう。

〔2〕 家計簿記と企業簿記（計算目的による分類） 資本主義経済のもとでは、財貨・用役の支配的な部分を企業が掌握し、生産・販売はすべて営利的企業によって営まれていることから、簿記といえば、通常、企業簿記を意味する。しかし、家庭生活も経済生活の充足を目的とし、合理的な経済生活を営むことを念願とするかぎり、なんらかの簿記が必要になる。家庭生活という経済活動を記録・計算の対象とする簿記、すなわち家計簿記（family bookkeeping）の特徴は、現金の収支つまりその出納の事実とその事由だけを、家計簿といわれる現金出納帳に記録・計算し、帳簿上の残高と実際の在高とを比較・検証するものである。さらに家計の予算と実際とを比較検討することによって、よりいっそう経済生活の充足をはたす機能をもつものであると一般にいられている（しかし、低賃金と高物価・重税のもとでは家計簿記は現実的には無能力である）。

これにたいして企業簿記（corporate bookkeeping）の展開は、生産という経済行為のうち、とくに危険度の高いものこそ営利の可能性も大きいことから、

企業はむしろ営利の獲得それ自体を目的として生産活動を営むようになり、このような経済活動を記録・計算する簿記、すなわち企業簿記が展開されてきた。したがって、企業簿記においては、家計簿記ではみられなかった資本ならびに損益にかんする諸項目（勘定）があらわれ、企業簿記の特徴として中心的な地位を占めるようになったのである。

企業簿記は、企業において展開される経済活動を、企業資本計算として貨幣数値でもって有機的にとらえ、企業資本の統一的な管理と統制をおこなうための有力な用具としての役割をはたす立場にあることから、複式簿記法がもっともそれに適合したものとして利用されている。

しかも、複式簿記法は、資本主義の発展における企業の要請を満たすために生れてきたものである。だから、企業簿記＝複式簿記法として理解され、特別のことわりがないかぎり、企業簿記といえば複式簿記法をさすものといっていよい。また、企業簿記は記帳をおこなう主体としての資本家の立場から、最大限の利潤獲得とその蓄積を目ざすものとして利用されてきたところに、企業簿記としての大きな特質がある。

〔3〕 工業簿記・商業簿記・銀行簿記（記録対象による分類）　すでにみたように、現代企業における典型的な経済活動すなわち資本の運動は、調達過程、販売過程をふくむ流通過程とその中間に介在する生産過程をもつ産業資本の運動であり、資本が資本として本来的に機能する運動形態である。このような資本の運動は、既述のように、 $G-W \left\langle \begin{smallmatrix} P^m \\ A \end{smallmatrix} \dots\dots P \dots\dots W' - G' (G+g) \right\rangle$ として示され、具体的には製造企業のもとにおける資本の運動として把握される。

したがって、同じく資本主義的複式簿記であるとはいえ、このような製造企業における経済活動の運動の結果をとらえようとする簿記、つまり工業簿記（factory bookkeeping）は、対外的な資本の調達、販売過程の記録・計算のみならず、内的な生産過程すなわち内部的な製造過程の記録計算を必要とし、まさに産業資本の運動を総合的にとらえようとするものである。このように、製造企業においては、製造過程の計算をまっぴらめてはじめて原価（cost）を把握することが可能となり、この原価に密接不可分である流通過程を有機的に結びつける

ことによって企業経営における全領域にわたる運動を把握することができる。

すなわち、簿記は期間的要素を前提として資本の運動を記録・計算するものであるから、これのみに依存していたのでは、製造過程の資本の運動によって展開される原価の変形ないし移動のすがたをとらえることが困難となる。そのため、原価の計算は本来対象本位の記録・計算形式にほかならないが、前述の事情から工業簿記との結合ないしは連携を図る必要性が求められる。近代的な工業簿記が原価の計算と勘定的に結合した点に求められるのはこのためである。また、生産過程における資本の運動は、単なる価値の移転にとどまるものではなくて、価値増殖の過程であることはすでに指摘してきたところである。それにもかかわらず、現実における原価の記録・計算は単なる価値の移転による原価の記録・計算のみを対象とし、価値増殖の部分についてはそれをまったく対象としていないところにおおきな問題がある（河合信雄『会計学概説』第2章参照。なお、以上の工業簿記については第5章第V節参照）。

つぎに、資本の運動において、単に対外的な流過程を対象とし、これまでにみた内的な生産過程すなわち製造過程を有しない企業、すなわち商業資本としての商的企業ことに物品販売業においては、資本の運動は比較的単純となる。すなわち、 $G-W-G'(G+g)$ として示され、貨幣資本が商品資本に転化し、これが商品の販売をつうじてふたたび新しい貨幣資本に転化し、利潤のわけまゑにあずかる。それは、商業資本が産業資本の流過程における時間と資本量を節減させ、資本の回転率を高め、利潤の増大をはかる代償として産業資本の剰余価値の一部を譲渡されたものである。このような商的企業の資本の循環運動を計数的に把握しようとする簿記が、いわゆる**商業簿記**（commercial book-keeping）といわれるものである。したがって、商業簿記は流過程としての調達（購買）・販売過程（信用過程をふくむ）における資本の運動を対象とし、その記録・計算をおこなうものであって、生産（製造）過程を有しない。いわゆる商的企業に適用されるものである。

さらに、資本の運動過程において、すでにみた流過程としての調達（購買）・販売過程や生産過程を有しないものがある。それは、いわゆる金銭の貸